

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### ▼与党連合「欧州統合のための同盟」(AEI)の動き

・4日、フィラト首相は、大統領選挙の直接選挙への変更を含めた憲法改正を2014年予定の次回議会選挙までに実現させる意向を表明。

・7日、フィラト首相(自由民主党党首)及びルブ議会議長(民主党党首)は、AEI内の見解の相違が解消されない場合の繰り上げ議会選挙実施の可能性に言及。

#### ▼野党・共産党の動き

・3日、共産党は、共産党のシンボル「鎌と槌」の使用を禁じる旨の法律が同日発効したことに伴い、同法律は違憲であると憲法裁判所に判断請求を申請。

・3日、共産党は、モルドバのユーラシア共同体及び関税同盟への加入の是非を問う国民投票の実施に向けた議会特別委員会を設立する意向である旨発表。これに対し、5日、ツルカヌ大統領報道官は、ティモフティ大統領はかかる試みには反対の立場である旨発言。

### 2. 経済

#### ▼マクロ経済

・3日、国家統計局は、2012年第2四半期の失業率が対前年同期比1.7ポイント改善の4.5%と発表。

#### ▼干ばつ状況

・3日、フィラト首相は、干ばつ被害対策として、農業生産者の所得税納付期限を現行制度の9月30日から12月30日に延長するよう関係機関に指示。

・3日、スルサリ・ウクライナ農業協会「UniAgroProtect」会長は、干ばつの被害額が38億モルドバ・レイに達する見込みと発言。農業食品産業省は被害額を30億ドルと試算。

・6日、ブマコフ農業食品産業相は、干ばつ被害対策として、農業分野における補助金の増額は行わない旨発言。

#### ▼その他

・5日、世界経済フォーラムが発表した2012年版国際競争力ランキングでは、モルドバは87位(前年は93位)。

### 3. 外政

#### ▼ブラホトニク議会議長第一副議長の米国訪問

・4～6日、ブラホトニク議会議長第一副議長は、米国を訪問し、米国政府関係者及パーデュー・ノースカロライナ州関係者と両国関係に関し協議し、ミークス米国下院議員との間では、年末までにジャクソン・バニック修正条項(旧ソ連を対象にした通商制限が内容)のモルドバへの適用除外を実現する可能性に関し協議。

### 4. 沿ドニエストル

・2日、シェフチューク「大統領」は、国家として承認されていない「沿ドニエストル」の22回目の「独立」記念日に際し、ロシアとの関係発展とモルドバとの関係正常化が外交政策の優先事項である旨発言。9月にウィーンで開催される「5+2」会合に関しては、どちらかと言えば楽観視している旨発言。

・6日、カルポフ再統合問題担当副首相は、シュタンスキ沿ドニエストル「外相」とベンデル市にて会談、12、13両日にウィーンにて開催予定の「5+2」者公式交渉の準備状況等につき協議。

### 5. 防衛

・3日、マリヌツァ国防相は、国防費は軍を維持する最低限の状態であり、そのため議会によって承認されたリストに従い軍装備品を販売するオークションを開催している旨発言。

・5日、政府は、中国からモルドバへの無償軍事援助の提供及び本件に関する全権限をマリヌツァ国防相に付与するモルドバ国防省と中国人民解放軍との5カ年契約交渉開始に関する案を承認。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)